

みんなで考えよう！ 公共施設のこれから



©新潟市

公共施設の老朽化とその対応が、全国で課題となっています。新潟市でも、人口増加の著しかった昭和50年代に整備された建物を中心に、今後、一斉に修繕や建て替えが必要な時期が到来します。…どうなるの？ 新潟市の公共施設！

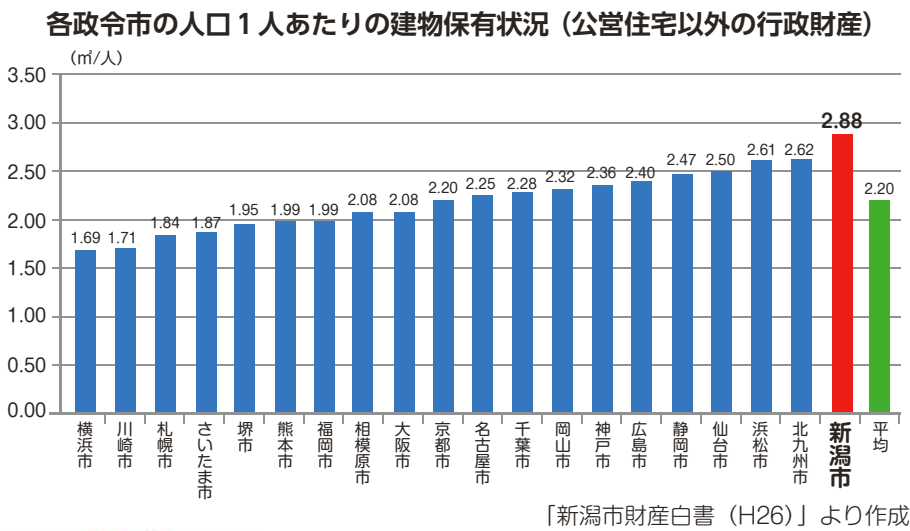
市の公共施設には、公民館、コミュニティセンター、図書館、文化施設、スポーツ施設、子育て支援施設、高齢者支援施設、学校、市役所、区役所、出張所など、さまざまな種類があります。

（発行者）新潟市財務部 財産活用課
〒951-8131 新潟市中央区白山浦1丁目613番地69
新潟市開発公社2階
http://www.city.niigata.lg.jp/
平成27年5月発行

新潟市の公共施設をめぐる状況は…

政令市で最大の施設面積を保有しています

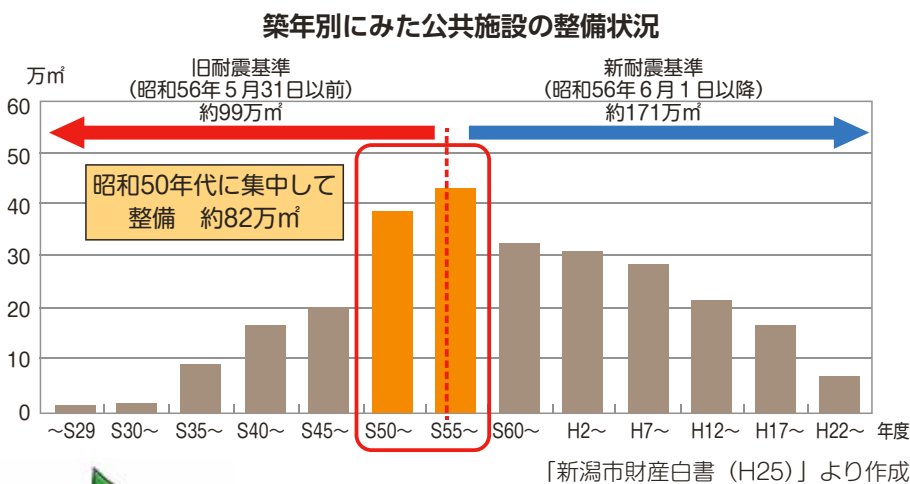
公営住宅を除いた市民1人あたりの市の施設面積で比較すると、新潟市は2.88㎡となり、政令市の中で最も多くなっています。



市が持っている施設の面積は、市民1人あたりでは新潟市が政令市の中で一番多いのね！

今後、一斉に修繕や建て替えの時期が到来することが予測されます

現在使われている公共施設は、人口増加が著しかった昭和50年代に整備されたものが多く、老朽化による修繕や建て替えの時期が一斉に到来することが見込まれます。

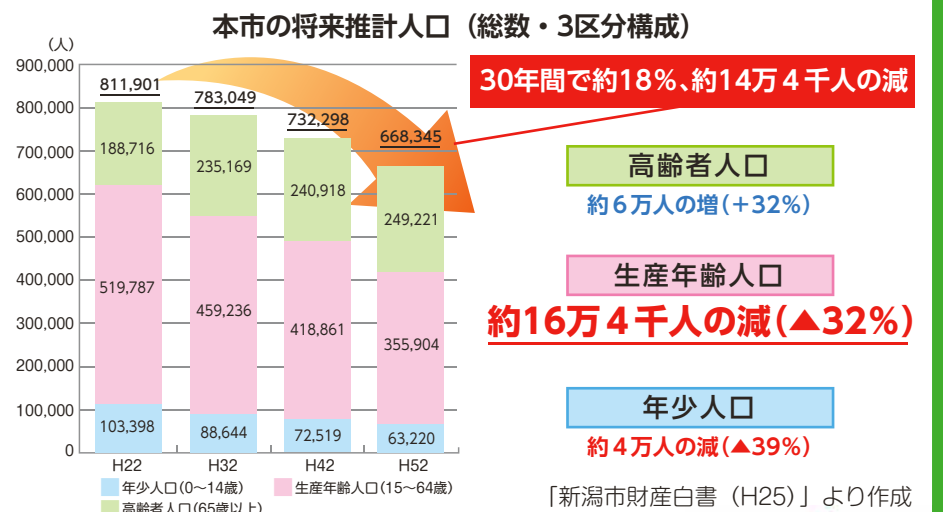


同じ時期に建てた建物は一斉に古くなるからね。修理や建て替えの費用もかさんでくるね…

【新潟市財産白書】
新潟市が保有する土地や公共施設、インフラ資産といった財産の利用やコスト、老朽化などの現状をありのままに示した資料です。平成25年度版につき、改訂版である平成26年度版をことし3月に発行しています。市ホームページでご覧いただけるほか、市役所本庁・区役所・各図書館に冊子があります。また、購入も可能です。http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaisan/hakusyo25.html

将来の人口減少と世代構成の変化への対応が求められています

新潟市では、平成22年から平成52年までの30年間に、およそ14万4千人もの人口減少が予測されています。とりわけ、勤労世代である生産年齢人口（15歳から64歳）の減少が著しいため、将来の税収増加の見込みは厳しいものとなっています。また、年少人口（15歳未満）も約4割減少するため、まちのありようの変化に伴い、公共施設に求められる機能も変わっていくことが予想されます。



人口が減るだけじゃなくて、世代構成も大きく変わるから、施設の使われ方も変わってくるね！



すべての施設を維持することは困難な状況です

現在の公共施設を、たとえ長持ち（長寿命化）させたとしても、今後、修繕や建て替えなどの費用が不足することが予想されています。将来の税収増加の見込みが厳しいなかで、今ある施設の全てを今後も同じように維持することは難しい状況です。

公共施設の将来更新費用と近年平均更新費用の比較

| シナリオ | 今後50年間の必要額 | 年平均の必要額① | H17~24年平均額②※ | 年平均不足額①-② |
|-----------------|------------|----------|--------------|-----------|
| 標準 建替周期60年 | 1兆2,233億円 | 245億円 | 121億円 | ▲124億円 |
| 長寿命化 建替周期80年 | 8,988億円 | 180億円 | | ▲59億円 |

※平成17年度から平成24年度までの市の公共施設に関する投資的経費実績平均額（合併建設計画分を除く） 「新潟市財産白書（H25）」より作成

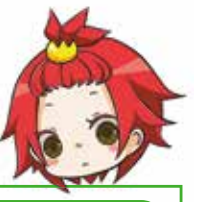
修理や建て替えのお金が足りなくなるなんて…。これからどうやりくりしたらいいのかな？？



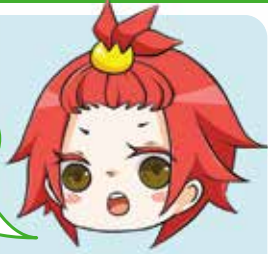
裏面につづきます！



これからどうするの？新潟市の公共施設



市民の皆さんはどのように考えていますか？



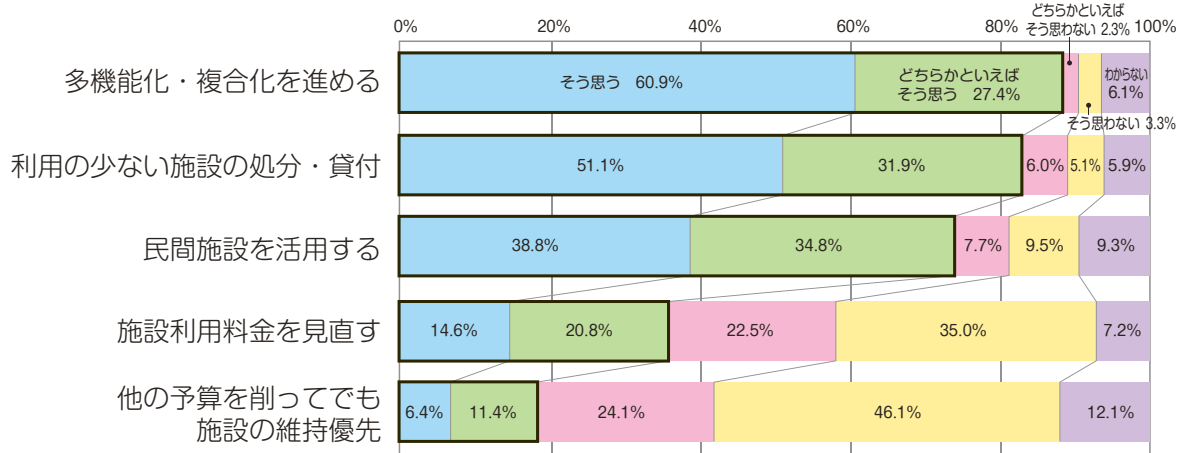
公共施設に対する市民の考えを知るため、市では平成26年に「公共施設に関する市民アンケート」を実施しました。
5,276件の回答をまとめた結果、公共施設の合理的な整備・利活用への期待や、市の施設の代わりに民間施設を利用してもよいという考えの割合が比較的高いことなどがわかりました。



皆さんやりくり上手！知恵と工夫で公共施設のピンチを乗り越えようと考えているんだね！

公共施設は今後どうあるべきか？

より合理的な管理・運営を支持する回答が多く見られます。



「新潟市財産白書（H26）」より作成

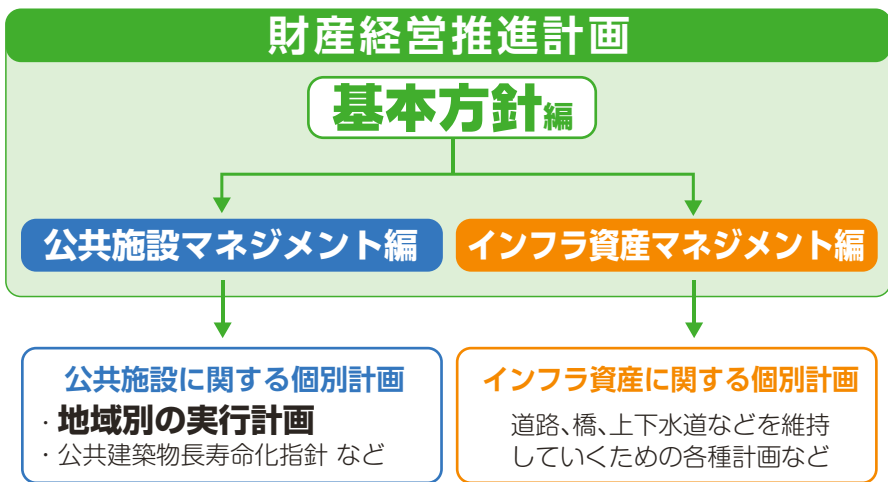
平成26年に実施した公共施設に関するアンケートの結果は、市ホームページでご覧いただけます。
http://www.city.niigata.lg.jp/shisei/zaisan/enq_kekka.html

「新潟市財産経営推進計画」を策定します

新潟市では、市の公共施設や、道路、橋、上下水道などのインフラ資産について、今後の管理を安全かつ合理的に進めていくために「新潟市財産経営推進計画」を策定します。

財産経営とは、市有財産を効率的に管理・利活用する取り組みのことを指します。

この計画は、財産経営を進めるにあたっての課題整理や、基本的な考え方（→右欄）、計画の推進体制、市民との意識共有といった本市の財産経営の考え方を示した「基本方針編」と、公共施設についての取り組みの進め方を示した「公共施設マネジメント編」、インフラ資産について同様に示した「インフラ資産マネジメント編」からなるものです。



財産経営推進計画基本方針編（案）について意見を募集します

6月8日（月）まで、市民の皆さまから意見募集（パブリックコメント）を実施しています。計画の案は、市ホームページでご覧いただけるほか、市役所本庁・各区役所・各出張所・ほんぽーと中央図書館で閲覧できます。

「地域別の実行計画」とは

計画では、公共施設の将来のあり方を、中学校区を基本単位とした地域ごとに、地域の皆さんと協働して策定することとしています。

策定作業は、市のさまざまな公共施設の種別ごとの検討課題や、地域ごとの人口、公共施設の状況などの現状をふまえた上で、地域の皆さんと市とで意見を交わしながら進めます。

実行計画づくりは、学校の統合や公共施設の建て替えの検討などを行う地域から順次進めるため、すべての地域で一斉にはじまるものではありませんが、策定作業の経過は市民フォーラムなどで広く周知し、情報共有を図ります。

詳しくは市財産活用課へお尋ねください。
(電話:025-226-2387 E-mail:zaisan@city.niigata.lg.jp)

地域でワークショップを開催します

地域の公共施設見直しにあたっては、地域の皆さんの考えや知恵が必要です。



皆さんと市とが一緒に検討を進めるため、順次、地域でワークショップなどを開催していきます。

市民フォーラムで取り組みを共有します

将来の公共施設のあり方について、講演やパネルディスカッションで知識を深め、地域ワークショップの成果などを広く共有するために、市民フォーラムの開催を予定しています。

時期・会場など詳細については、決まり次第、市報にいがたや市ホームページなどでお知らせします。



みんなで考えよう！公共施設のこれから

